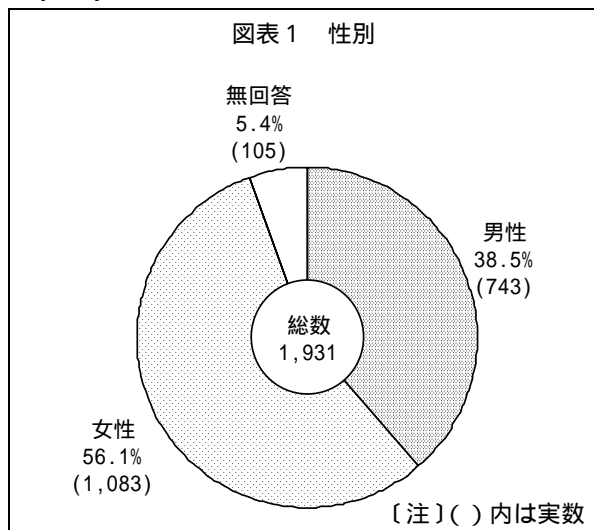


第2章 調査結果の概要

第2章 調査結果の概要

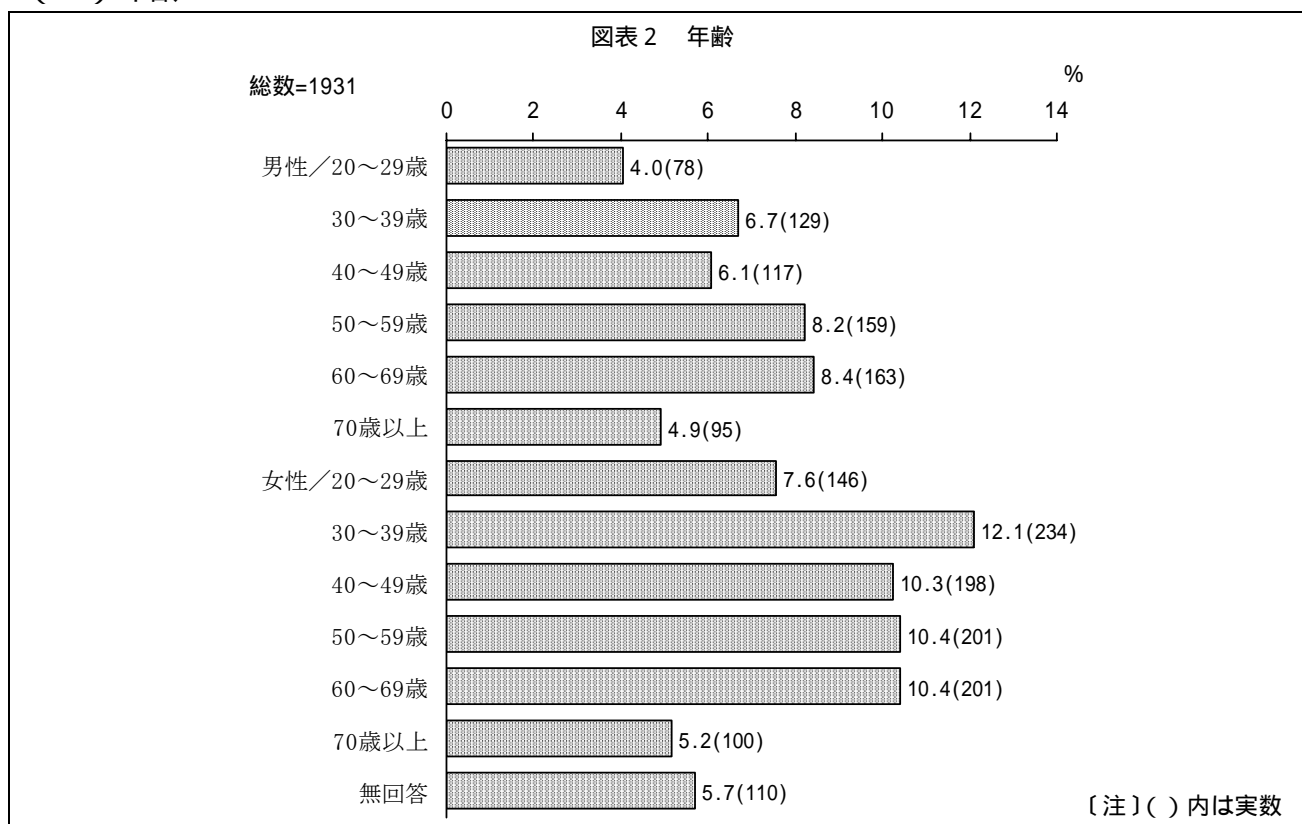
1 回答者の属性

(1) 性別



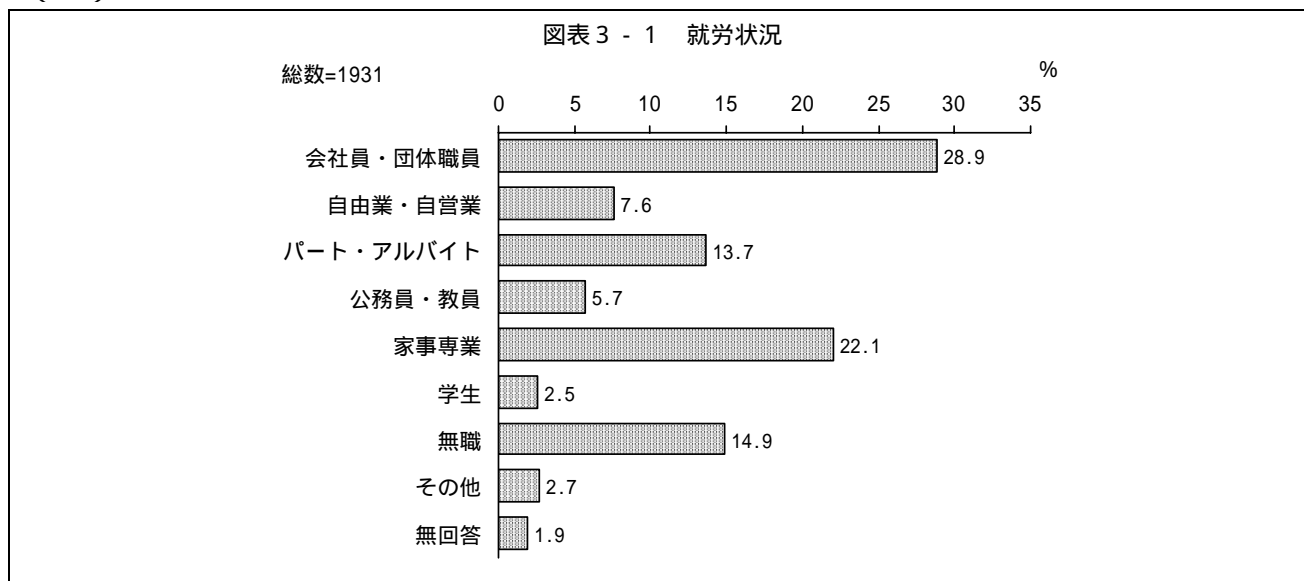
今回調査の回答者のうち、女性（56.1%）が半数以上を占め、男性（38.5%）より18ポイント上回っています（図表1）。

(2) 年齢



いずれの年代も女性の回答者が多く、男性は50代以上、女性は30代以上の回答者が多くなっています。男女別にみると、特に30代の女性が高い割合を占めています（図表2）。

(3) 就労状況



図表 3 - 2 就労状況 - 性別年代別

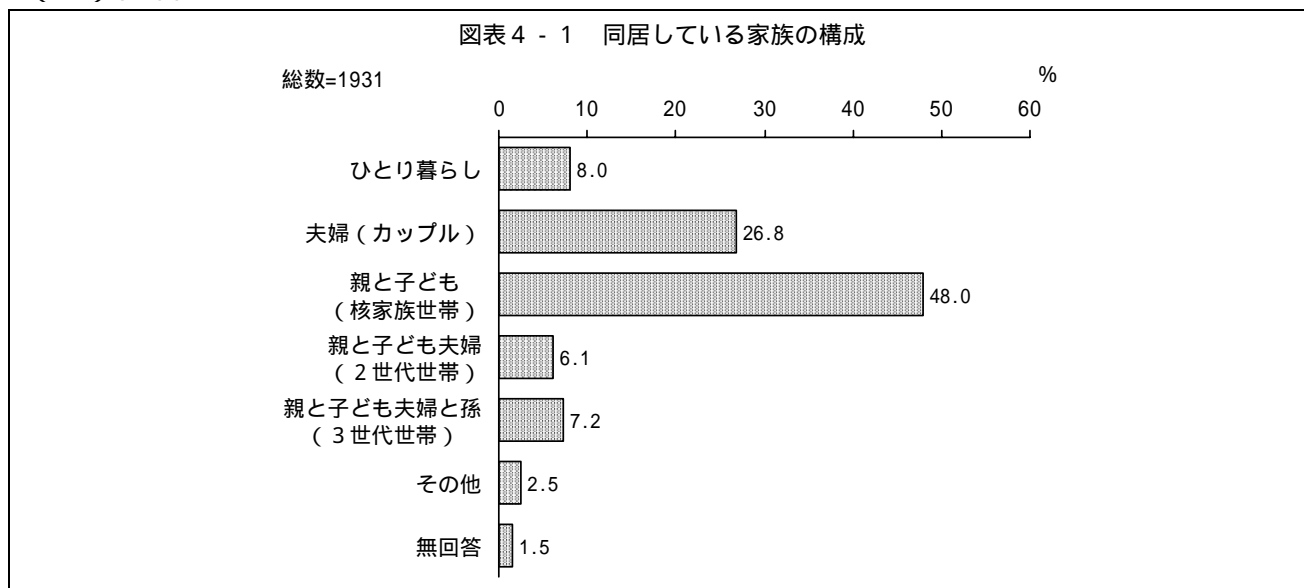
(上段：実数、下段：%)

全体では、「会社員・団体職員」が28.9%で最も多く、次いで、「家事専業」が22.1%となっています(図表3-1)。

男女別にみると、男性は「会社員・団体職員」が51.0%と最も多くなっています。女性は、「家事専業」が37.6%、次いで「パート・アルバイト」が20.8%となっています(図表3-2)。

	全体	会社員・団体職員	自由業・自営業	パート・アルバイト	公務員・教員	家事専業	学生	無職	その他	無回答
全体	1931	558	147	264	111	426	49	288	52	36
	100.0	28.9	7.6	13.7	5.7	22.1	2.5	14.9	2.7	1.9
男性計	743	379	80	31	62	1	18	154	14	4
	100.0	51.0	10.8	4.2	8.3	0.1	2.4	20.7	1.9	0.5
男性 / 20代	78	34	2	6	9	-	18	7	1	1
	100.0	43.6	2.6	7.7	11.5	-	23.1	9.0	1.3	1.3
30代	129	99	7	-	16	-	-	7	-	-
	100.0	76.7	5.4	-	12.4	-	-	5.4	-	-
40代	117	96	5	1	12	-	-	1	2	-
	100.0	82.1	4.3	0.9	10.3	-	-	0.9	1.7	-
50代	159	101	27	-	20	1	-	6	3	1
	100.0	63.5	17.0	-	12.6	0.6	-	3.8	1.9	0.6
60代	163	45	24	21	4	-	-	64	5	-
	100.0	27.6	14.7	12.9	2.5	-	-	39.3	3.1	-
70代以上	95	3	15	3	1	-	-	69	3	1
	100.0	3.2	15.8	3.2	1.1	-	-	72.6	3.2	1.1
女性計	1083	160	56	225	49	407	31	104	35	16
	100.0	14.8	5.2	20.8	4.5	37.6	2.9	9.6	3.2	1.5
女性 / 20代	146	54	2	16	8	29	31	1	3	2
	100.0	37.0	1.4	11.0	5.5	19.9	21.2	0.7	2.1	1.4
30代	234	45	9	52	14	99	-	7	7	1
	100.0	19.2	3.8	22.2	6.0	42.3	-	3.0	3.0	0.4
40代	198	32	11	70	16	54	-	6	7	2
	100.0	16.2	5.6	35.4	8.1	27.3	-	3.0	3.5	1.0
50代	201	21	17	59	10	71	-	12	7	4
	100.0	10.4	8.5	29.4	5.0	35.3	-	6.0	3.5	2.0
60代	201	6	13	27	1	113	-	31	8	2
	100.0	3.0	6.5	13.4	0.5	56.2	-	15.4	4.0	1.0
70代以上	100	1	4	-	-	40	-	47	3	5
	100.0	1.0	4.0	-	-	40.0	-	47.0	3.0	5.0

(4) 同居している家族の構成



図表4-2 同居している家族の構成 - 性別年代別

(上段:実数、下段:%)

同居している家族の構成について、全体では「親と子ども(核家族世帯)」が48.0%を占め、次いで「夫婦(カップル)」が26.8%となっています(図表4-1)。

男女ともに、それぞれ20代~50代では「親と子ども(核家族世帯)」の割合が高く、60代以上は「夫婦(カップル)」の割合が高くなっています(図表4-2)。

	全体	ひとり暮らし	夫婦(カップル)	親と子ども	親と子ども夫婦	親と子ども夫婦と孫	その他	無回答
全体	1931	155	517	926	118	139	48	28
	100.0	8.0	26.8	48.0	6.1	7.2	2.5	1.5
男性計	743	70	211	341	51	46	20	4
	100.0	9.4	28.4	45.9	6.9	6.2	2.7	0.5
男性 / 20代	78	14	12	41	1	5	5	-
	100.0	17.9	15.4	52.6	1.3	6.4	6.4	-
30代	129	20	28	64	6	6	3	2
	100.0	15.5	21.7	49.6	4.7	4.7	2.3	1.6
40代	117	10	13	75	12	5	2	-
	100.0	8.5	11.1	64.1	10.3	4.3	1.7	-
50代	159	12	26	88	13	12	8	-
	100.0	7.5	16.4	55.3	8.2	7.5	5.0	-
60代	163	6	74	55	15	11	1	1
	100.0	3.7	45.4	33.7	9.2	6.7	0.6	0.6
70代以上	95	8	58	17	4	7	1	-
	100.0	8.4	61.1	17.9	4.2	7.4	1.1	-
女性計	1083	76	272	553	62	88	25	7
	100.0	7.0	25.1	51.1	5.7	8.1	2.3	0.6
女性 / 20代	146	14	30	80	6	10	6	-
	100.0	9.6	20.5	54.8	4.1	6.8	4.1	-
30代	234	15	38	155	12	9	4	1
	100.0	6.4	16.2	66.2	5.1	3.8	1.7	0.4
40代	198	4	21	141	15	17	-	-
	100.0	2.0	10.6	71.2	7.6	8.6	-	-
50代	201	9	45	109	13	16	7	2
	100.0	4.5	22.4	54.2	6.5	8.0	3.5	1.0
60代	201	18	96	47	11	20	6	3
	100.0	9.0	47.8	23.4	5.5	10.0	3.0	1.5
70代以上	100	15	41	20	5	16	2	1
	100.0	15.0	41.0	20.0	5.0	16.0	2.0	1.0

2 調査結果の傾向

男女平等に関する意識について

(1) 性別役割分担に「反対」がわずかに上回る (問1 : p11)

「男は仕事、女は家庭」という男女の役割分担の考え方について、「反対」48.9%（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）が、「賛成」42.1%（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）を7ポイント上回っています。

一方、男性では「賛成」がやや上回っているのに対して、女性では「反対」が18ポイント上回っており、男女の意識に違いがみられます。

(2) 学校教育の場は平等、職場は男性の方が優遇 (問2 : p14)

男女が最も「平等」であると考えられているのは、「学校教育の場」(61.1%)で、一方、「男性の方が優遇されている」(「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計)という認識が高いのは、「政治の場」(75.9%)、「職場」(74.8%)、「社会通念や慣習」(73.6%)で、いずれも70%を超え、高い割合となっています。

特に、「職場」での男性優遇の意識は、全国調査(H16.11)に比べ15ポイントと大きく上回っています。

(3) 日常生活に関係する用語への関心は高い (問3 : p24)

男女共同参画に関する用語について、「聞いたことがある」(「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の合計)が多かったものは、「育児・介護休業法」(93.3%)、「男女雇用機会均等法」(92.4%)で、これらは「内容を知っている」との回答も60%前後と高い割合です。このことから家庭生活や職場に直接関係のあることについては、関心が高いことがわかります。

法律や条例、制度については、男性の方が内容を知っている割合が多く、一方で、情報誌や施設などについては、女性の方が内容を知っている割合が多くなっています。

(4) 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めることへの要望が強い (問4 : p31)

男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために重要なこととして、最も多く挙げられたものは、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」(27.7%)で、次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(23.6%)となっています。社会全体の意識変革や、女性の進出を支援する体制づくりが重要と考えられているようです。

特に、全国調査(H16.11)に比べ、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」を重要と考える割合が9ポイント上回っており、施設やサービスの充実など、男女が平等になるためのより実質的な支援を求める傾向がみられます。

家庭生活について

(1) 炊事・洗濯・掃除などの家事は女性が担っている (問5 : p33)

女性が家庭で行うこととして、最も高い割合を占めたのは、「炊事・洗濯・掃除などの家事」で、男女ともに60%を超える割合が女性が担っていると答えています。

一方、「育児や子どものしつけ」については、「あてはまらない」が30%前後あるものの、男女ともに20%前後が「自分と配偶者が同じくらい」行うと答えており、他の項目に比べ、男女で分担しているとの意識がわずかに高くなっています。

(2) 男性の家庭参画を促すためにはコミュニケーションと社会の認識を改めることが必要(問6 : p39)

男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこととしては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションを積極的に行う」(43.0%)、「男性の仕事中心の生き方、考え方を改める」(42.7%)、「社会の中で、男性が家事などに参加することに対する評価を高める」(41.1%)が多く挙げられており、男性の家庭参画を促進するためには、男女のコミュニケーションや、男性自身また社会全体が家庭参画の意識を高めることが必要と考えられています。

(3) 趣味・教養・スポーツへの参加意向が高い (問7 : p41)

この3年間に参加したことがある地域活動としては、「自治会・町内会」が最も多く、次いで「趣味・教養・スポーツ」への参加となっています。

一方で、今後、参加したい地域活動は、「趣味・教養・スポーツ」が最も多く挙げられており、これまで参加したことがある地域活動で上位に挙げられている「自治会・町内会」活動への今後の参加意向は、低くなっています。

就業について

(1) M字型就労の希望が強い (問8 : p43)

日本の女性の就業率は、育児を機にいったん離職する時期を「谷」として、その前後にピークを持つM字型を描くことが知られていますが、本調査においても、女性が職業を持つことについて、最も多く挙げられたのは、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(48.2%)で約半数を占めており、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(28.2%)に20ポイント差をつけて大きく上回っています。

(2) 昇進・昇格で男女不平等の意識が強い (問9 : p47)

職場での男女平等意識に関して、全体としては「平等」という回答割合が高い傾向があります。男女が平等であるとの回答が最も多かった項目は、「研修の機会や内容」で55.6%が平等であると答えています。

ただし、「昇進・昇格」については「男性の方が優遇されている」という回答が47.5%を占め、他の項目に比べて唯一、男性優遇の意識が高くなっています。他方で、「育児休業、介護休業の取得」については他の項目に比べて唯一、「女性の方が優遇されている」との意識が高くなっています。

また、男女ともに年代が上がるほど「賃金」、「能力評価」、「仕事の内容」、「研修の機会や内容」な

どにおいて不平等意識が高まる傾向がみられます。

(3) 将来の就業意向は女性20代・30代に多く、男女で職業観の違いがみられる (問10 : p52)

全体で見ると、「働きたい」「すぐにでも働きたい」と「将来は働きたい」の合計)は36.3%となっています。特に、女性の20代と30代では、「将来は働きたい」が60%前後を占めています。

働き始めるときの気がかりとしては、男性が「自分のしたい仕事に就けるか」(55.6%)を一番に挙げるのに対し、女性は「勤務時間や雇用形態が合うか」(61.1%)や「家事との両立ができるか」(38.0%)など、家庭生活との両立を第一に考える傾向がみられます。

(4) 職場や社会全体に男性が育児休業等を取ることへの認識が十分でない (問11 : p55)

男性が育児・介護休業・子の看護休暇を取ることに、「男性も育児・介護休業・子の看護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う」(76.0%)が最も多くなっています。

男性が制度を活用しづらい理由としては、「職場に取りやすい雰囲気がないから」(56.1%)、「男性が取ることに社会全体の認識が十分でないから」(54.7%)が半数以上から挙げられており、職場や社会全体の理解が不十分なことが原因と考えられています。

(5) 子育てのための経済的負担が大きいことや仕事との両立が困難であること (問12 : p58)

出生率低下の原因としては、「子育てのための経済的負担が大きいから」(60.5%)が最も多く挙げられています。次に、「子育てと仕事を両立させる社会的なしくみ(雇用条件・保育など)が整っていないから」(50.3%)で他の項目よりも高い割合を占めています。

女性では「出産や育児に対する男性(夫)の理解や協力が足りないから」が13.6%となっており、男性(3.1%)を10ポイント上回っています。

(6) 仕事と家庭の両立のために、職場での育児・介護休業取得や経済的支援が求められる (問13 : p63)

男女が仕事と家庭を両立するための条件としては、最も回答が多かったのは、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる」(61.9%)で、次に「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的支援を充実する」(44.1%)や、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育制度を充実する」(41.5%)となっており、職場と地域両方において、仕事と家庭の両立を支えるしくみが必要とされています。

女性の29.7%が「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力がある」ことを望んでいます。

社会参画について

(1) 女性の進出は望まれているものの家事等の負担により難しい (問14 : p63)

最も多かった回答は、「意欲と能力のある女性は、どんどん役職に就いてほしい」で83.2%を占めています。

一方で、「現状では、役職に就くことのできる経験や能力を備えた女性が少ない」という回答は、男性が13ポイント上回っており、男性の方が、役職に就くことができる女性が少ないと感じているようです。

女性についてみると、「家事や子育て、介護などの負担が大きいと、女性が役職に就くのは難しい」という回答については、女性が13ポイント上回っています。女性は、女性自身の政策・方針決定の場への進出を望みながらも、より家庭生活との両立の難しさを感じているようです。

(2) 女性自身が政策・方針決定の場に参画することへの関心を高める必要がある (問15 : p65)

女性の進出のために必要なこととして、最も多く挙げられたのは「女性自身が政策・方針決定の場に参画することへの関心を高める」(46.7%)で、次に「家事や子育てなど家庭内での責任を男女がバランスよく分かち合う」(36.8%)となっています。続いて、「行政の審議会などに女性委員を増やす」(34.6%)、「行政・企業の管理職に女性を増やす」(32.7%)、「女性が学習・研修・能力開発をする機会を充実させる」(31.7%)が挙げられています。

政策・方針決定の場への女性進出のためには、家庭内での責任を男女での分担することや、女性を登用する直接的な施策や女性の能力向上のための取り組みなど、社会のしくみづくりよりも、女性自身の意識の高まりが一番に求められているようです。

学校教育について

(1) 教育のしくみよりも、教育の中身に関する取り組みが求められている (問16 : p67)

学校教育の分野で力を入れて取り組むべきこととして、半数以上が挙げた項目は、「性別にかかわらず児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導・進路指導を行う」(50.6%)、「互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教える」(50.4%)、「家庭科などを通じて性別にかかわらず家庭生活に必要な実技を教える」(50.0%)で、授業内容や生活・進路指導など教育の中身に関する取り組みが求められています。

一方で、「名簿や教室内の座席などについて男女を分けない」(12.6%)や、「女性の校長や教頭を増やす」(10.4%)、「男女平等についての子ども向け、家庭向けパンフレットを作成する」(9.8%)など、学校のしくみなどに関する取り組みへの要望は10%前後になっています。

配偶者などからの暴力について

(1) 交友関係の監視や長時間の無視は「暴力にあたると思わない」が約10% (問17 : p69)

「どんな場合も暴力にあたると思う」と考える人が多いのは、「体を傷つける可能性のある物でなぐる」(88.9%)、「刃物などを突きつけて、おどす」(88.3%)などの身体的暴力で、他の項目よりも暴力であると認識される割合が高くなっています。

これに対して、「暴力にあたると思わない」と考える人が比較的多かったのは、「交友関係や電話を細かく監視する」(12.5%)と「何を言っても長時間無視し続ける」(11.0%)などの精神的暴力で、暴力であるという認識を持っていない人が10%を超えています。

(2) 大声でどなった経験が約40%、長時間無視した経験は約30% (問18 : p82)

配偶者などに対する加害経験で、「あった」(「何度もあった」と「1、2度あった」の合計)は、「大声でどなる」(42.0%)、「何を言っても長時間無視し続ける」(26.6%)、「平手で打つ」(17.5%)となっています。

第2章 - 2 調査結果の傾向

行為に至ったきっかけとしては、最も多かったのが「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」(52.4%)、次いで「相手がそうされても仕方がないようなことをした」(36.0%)、「相手が自分の言うことを聞こうとしなかったので、行動でわからせようとした」(24.1%)となっています。

(3) 配偶者から受けた行為について「相談しなかった」が70%超(問19:p88)

配偶者などからの被害経験で、「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた」こと、「いやがっているのに、性的な行為を強要された」こと、「自分や家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じた」ことの、いずれも女性の被害経験が上回っています。

配偶者から受けた行為について、「相談しなかった(「相談できなかった」と「相談しようと思わなかった」の合計)」は、71.7%に上り、全国調査(H18.4)59.5%より、相談しなかった割合は上回っています。

市の男女共同参画の推進に関する施策について

(1) 高齢者が安心して暮らせる条件の整備、男女共同参画のための制度や意識の見直しが望まれている(問20:p98)

市が力を入れるべき施策として上位には、「高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」(41.9%)とともに、「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革」(39.5%)や、「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」(37.8%)、「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」(32.2%)が挙げられています。

男女ともに20代、30代、40代では、「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」が40%以上で、他の年代に比べて多くなっています。

(2) さいたま市男女共同参画社会情報誌「You & Me ~夢~」の認知度は全体で約17%、「参考になった」は約半数(問21:p100)

「読んだことがある」人は17.4%で、女性が男性を11ポイント上回っています。

また「読んだことがある」人のうち、「参考になった(「とても参考になった」と「まあまあ参考になった」の合計)」は42.8%で約半数の人が参考になったと答えています。

(3) さいたま市男女共同参画推進センターの機能の認知度は全体で約10%(問22:p102・問23:p103)

さいたま市男女共同参画推進センターのそれぞれの機能について、「知っている」「利用したことがある」と「利用していないが、知っている」の合計」という回答が、10%前後となっています。

センターのいずれの機能についても、女性の方が男性よりも「知っている」割合が高くなっています。

センターに期待することとして最も多かった項目は、「男女共同参画に関する情報の収集・提供」(31.3%)で、次いで「女性相談窓口の充実」(25.2%)や、「就職講座や起業講座などによる女性の就業支援」(23.3%)となっています。